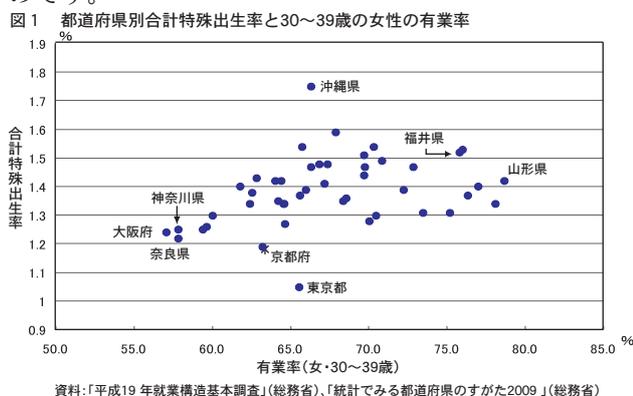


少子化社会と女性の有業率

一人の女性が一生に産む子供の数である合計特殊出生率は2007年で全国平均が1.34と、最低を記録した2005年の1.26から上昇したものの、低い状況です。

合計特殊出生率と進学率の高さがマイナスに比例する関係にあるとよく指摘されますが、女性の有業率との関係はどうなのでしょう。

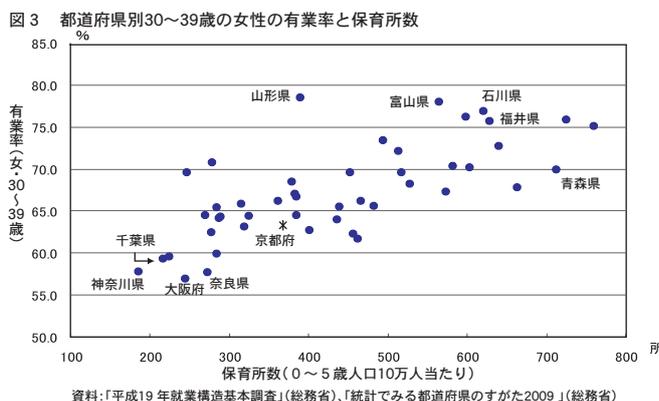
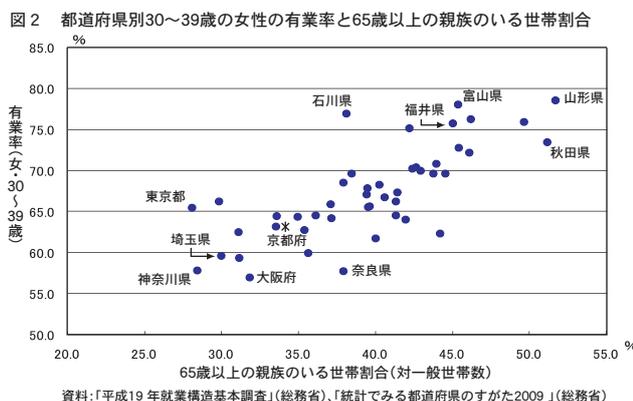
図1は、出産・子育てが多くなる30代の女性の有業率と合計特殊出生率を都道府県別に散布図に表したものです。



京都市や神奈川県などの近畿や首都圏では30代の女性の有業率と合計特殊出生率のいずれも低くなる一方、福井県、山形県などではいずれも高くなっています。30代の女性の有業率が高い府県ほど合計特殊出生率が高い、おおむねプラスに比例する関係にあるようです。上下端にある東京都と沖縄県を除いてみれば、よりその傾向がうかがわれます。

では、30代の女性の有業率と関連のある指標には、どのようなものが考えられるのでしょうか。

図2は65歳以上の親族のいる世帯割合、図3は0～5歳人口10万人当たりの保育所数と、それぞれ30代の女性の有業率の関係を見たものです。



30代の女性の有業率の高い北陸や東北の県では、65歳以上の親族のいる世帯割合は高く、また、保育所数も多い一方、30代の女性の有業率の低い近畿や首都圏の都府県では、いずれも低く、少ないという傾向がうかがわれます。

30代の女性の有業率の高さには、それぞれの地域での所得水準や必要とされる仕事の性質にも違いがあるのですが、女性を支える周囲の環境が重要な要素となっており、こうした環境も合計特殊出生率の高さの一因といえるのではないのでしょうか。